

改正	昭和46年3月12日条例第15号	昭和47年3月31日条例第31号
	昭和50年10月21日条例第32号	昭和55年12月23日条例第55号
	昭和56年3月31日条例第10号	昭和58年12月21日条例第36号
	昭和59年3月31日条例第14号	昭和61年10月17日条例第51号
	平成4年12月22日条例第56号	平成8年3月26日条例第5号
	平成11年3月16日条例第12号	平成12年3月24日条例第20号
	平成12年3月28日条例第37号	平成12年12月26日条例第82号
	平成13年3月27日条例第19号	平成13年10月19日条例第54号
	平成18年12月28日条例第71号	平成20年7月22日条例第40号
	平成22年8月3日条例第48号	平成26年3月25日条例第7号
	平成27年12月28日条例第102号	平成31年3月22日条例第18号
	令和元年12月24日条例第56号	令和2年12月25日条例第98号
	令和5年10月20日条例第77号	令和6年3月26日条例第21号

神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例をここに公布する。

神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例

題名改正〔平成22年条例48号〕

（目的）

第1条 この条例は、神奈川県におけるふぐの適正な取扱い及び販売を確保することにより、ふぐによる中毒の発生を防止することを目的とする。

一部改正〔平成22年条例48号〕

（用語の意義）

第2条 この条例において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1）ふぐの処理 食用に供する目的で、ふぐの肝臓その他の人の健康を損なうおそれがある部位（以下この条及び第14条第1項第1号において「有毒部位」という。）を完全に除去し、又は塩蔵その他の処理をすることにより人の健康を損なわないようにすることをいう。
- （2）ふぐ包丁師 ふぐの種類を鑑別に関する知識及び有毒部位を除去する技術等を有すると認められる者として第4条の規定により知事の免許を受けて、ふぐの取扱い（ふぐ（ふぐの処理がされたものを除く。以下同じ。）を食品（食品衛生法（昭和22年法律第233号）第4条第1項に規定する食品をいう。以下同じ。）として販売（不特定又は多数の者に対する販売以外の授与を含む。以下同じ。）の用に供するために調理し、加工し、若しくは貯蔵し、又はふぐの処理をすることをいう。以下同じ。）に従事する者をいう。
- （3）ふぐ営業 業としてふぐの取扱い等（ふぐの取扱い又は食品としてふぐを販売する（不特定又は多数の者に授与する販売以外の場合を含む。以下同じ。）ことをいう。以下同じ。）をすることをいう。ただし、営業者その他業としてふぐの取扱い等を行うことができる他の都道府県の知事若しくは地域保健法施行令（昭和23年政令第77号）第1条に規定する市若しくは特別区の長（以下「他の都道府県知事等」という。）が認めた施設において当該ふぐの取扱い等を行うことができる他の都道府県知事等が認めた者（第12条において「営業者等」という。）、ふぐ包丁師その他ふぐの種類を鑑別に関する知識及び有毒部位を除去する技術等を有すると他の都道府県知事等が認めた者（以下「ふぐ包丁師等」という。）又はふぐ卸売業者（食品衛生法第55条第1項の規定による営業（食品衛生法施行令（昭和28年政令第229号）第35条第5号に規定する魚介類競り売り営業に限る。）の許可を受けて、ふぐの貯蔵又は販売をする者をいう。第12条において同じ。）に対して行う販売を除く。
- （4）営業者 第8条の規定により知事の認証を受けて、ふぐ営業を行う者をいう。

一部改正〔昭和61年条例51号・平成27年102号・令和2年98号・6年21号〕

(業務及び名称の使用制限)

第3条 ふぐ包丁師以外の者は、ふぐの取扱いに従事してはならない。ただし、第8条の規定により認証を受けた営業の施設（以下「認証施設」という。）において、ふぐ包丁師の立会いの下にその指示を受けてふぐの取扱いを行う場合は、この限りでない。

2 ふぐ包丁師以外の者は、ふぐ包丁師又はこれに紛らわしい名称を用いてはならない。

一部改正〔平成22年条例48号・27年102号・令和2年98号・6年21号〕

(免許)

第4条 ふぐ包丁師になろうとする者は、次の各号のいずれかに該当し、知事の免許を受けなければならない。

(1) 知事が行う試験に合格した者であること。

(2) 他の都道府県知事等が行うふぐの取扱いに関する試験のうち、知事が適当と認める試験に合格し、他の都道府県知事等の免許等を受けている者であること。

一部改正〔平成11年条例12号・22年48号・27年102号・令和6年21号〕

第5条 免許は、ふぐ包丁師名簿に登録することによって行う。

2 知事は、免許を与えたときは、ふぐ包丁師免許証（以下「免許証」という。）を交付する。

3 免許証の記載事項に変更があつたとき、又は免許証を亡失し若しくは損傷したときは、記載事項の変更又は損傷にあつては当該免許証を添えて、免許証の書換え又は再交付を受けなければならない。

一部改正〔平成22年条例48号〕

(絶対的欠格事由)

第6条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、ふぐ包丁師の免許を与えない。

(1) 両眼の視力を全く失つた者又は視力が不十分で眼鏡等を用いても補正のできない者

(2) 第21条第2項の規定により免許の取消処分（同項第1号に該当することを理由とした免許の取消処分を除く。）を受けた後3年を経過しない者

一部改正〔昭和56年条例10号・61年51号・平成8年5号・12年37号・13年54号・令和元年56号・6年21号〕

(相対的欠格事由)

第6条の2 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、ふぐ包丁師の免許を与えないことがある。

(1) 精神の機能の障害によりふぐ包丁師の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

(2) 麻薬、あへん、大麻又は覚醒剤の中毒者

2 知事は、ふぐ包丁師の免許を受けようとする者が前項第1号に掲げる者に該当すると認める場合において、当該者に免許を与えるかどうかを決定するときは、当該者が現に利用している障害を補う手段又は当該者が現に受けている治療等により障害が補われ、又は障害の程度が軽減している状況を考慮しなければならない。

追加〔平成8年条例5号〕、一部改正〔平成13年条例54号・令和元年56号〕

(試験)

第7条 試験は、ふぐ包丁師として必要な知識及び技能について行う。

2 試験は、毎年1回以上行わなければならない。

一部改正〔平成22年条例48号〕

(ふぐ営業の認証)

第8条 ふぐ営業をしようとする者は、営業の施設の所在地その他必要な事項を記載した申請書を提出し、知事の認証を受けなければならない。

一部改正〔平成27年条例102号〕

第9条 認証は、ふぐ営業台帳に登録することによって行う。

2 知事は、認証を与えたときはふぐ営業認証書（以下「認証書」という。）を交付する。

3 認証書の記載事項に変更があつたとき、又は認証書を亡失し若しくは損傷したときは、記載事項の変更又は損傷にあつては当該認証書を添えて、認証書の書換え又は再交付を受けなければならない。

(専属のふぐ包丁師の配置)

第10条 営業者は、自らふぐ包丁師であつてふぐの取扱いに従事する場合のほか、専属のふぐ包丁師

を置かなければならない。

一部改正〔平成22年条例48号・27年102号〕

(ふぐの取扱い等に係る禁止事項等)

第11条 ふぐ包丁師は、認証施設以外の場所でふぐの取扱いに従事してはならない。

一部改正〔昭和61年条例51号・平成27年102号・令和2年98号・6年21号〕

第12条 営業者及びふぐ包丁師は、ふぐを食品として販売し、又は販売の用に供するために調理し、加工し、若しくは陳列する場合は、ふぐの処理をし、清水で洗浄しなければならない。ただし、営業者等、ふぐ包丁師等又はふぐ卸売業者に対して行う販売については、この限りでない。

一部改正〔昭和59年条例14号・61年51号・平成27年102号〕

第13条 営業者は、認証書を他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

2 ふぐ包丁師は、免許証を他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

一部改正〔昭和61年条例51号・令和2年98号〕

(遵守事項)

第14条 営業者及びふぐ包丁師は、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 有毒部位は、鍵の掛かる完全な専用容器に收容し、食用又は飼料に使用されないように処分すること。
 - (2) ふぐの取扱いに用いた器具（食品衛生法第4条第4項に規定する器具をいう。）は、清水で完全に洗浄すること。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、知事が衛生上必要と認める事項
- 2 営業者は、認証書を客の見やすい場所に掲示しなければならない。
 - 3 ふぐ包丁師は、ふぐの取扱いをするときは、免許証を携帯していなければならない。

一部改正〔昭和59年条例14号・61年51号・平成22年48号・27年102号・令和6年21号〕

(免許証の返納)

第15条 ふぐ包丁師が死亡し、又は失踪の宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡又は失踪宣告の届出義務者は、直ちに知事にその旨を届け出て免許証を返納しなければならない。

- 2 ふぐ包丁師は、第20条又は第21条第2項の規定により免許の取消処分を受けたときは、7日以内に知事に免許証を返納しなければならない。
- 3 第1項の免許証を返納することができないときは、同項の届出に際し、その理由を付さなければならない。

一部改正〔昭和61年条例51号・平成8年5号・13年54号・22年48号・令和元年56号・6年21号〕

(ふぐ営業の廃止)

第16条 営業者は、ふぐ営業を廃止したときは、廃止した日から7日以内に知事にその旨を届け出て認証書を返納しなければならない。

- 2 前項の認証書を返納することができないときは、当該届出に際し、その理由を付さなければならない。

一部改正〔昭和61年条例51号〕、一部改正〔平成27年条例102号・令和6年21号〕

(報告の徴収等)

第17条 知事は、公衆衛生上の見地から必要があると認めるときは営業者、ふぐ包丁師その他の関係者から必要な報告を求め、又は当該職員をして認証施設その他の場所に立ち入らせ、ふぐの取扱い等の状況及び監督上必要な物件を検査させることができる。

- 2 前項の規定によつて立入検査をする当該職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の請求があるときはこれを提示しなければならない。

一部改正〔昭和61年条例51号・平成18年71号・27年102号・令和6年21号〕

(手数料)

第18条 知事は、この条例に基づき、試験、免許、認証又は免許証若しくは認証書の書換え若しくは再交付を受けようとする者から、次に掲げる手数料を徴収する。

- (1) ふぐ包丁師試験手数料 1万8,000円
- (2) ふぐ包丁師免許手数料 4,620円

(3) ふぐ包丁師免許証書換又は再交付手数料 2,710円

(4) ふぐ営業認証手数料 8,260円

(5) ふぐ営業認証証書換又は再交付手数料 2,700円

一部改正〔昭和46年条例15号・47年31号・50年32号・55年55号・58年36号・61年51号・平成4年56号・8年5号・12年20号・26年7号・31年18号・令和6年21号〕

(営業者の地位の承継)

第19条 営業者がその営業を譲渡し、又は営業者について相続、合併若しくは分割（その営業を承継させるものに限る。）があつたときは、その営業を譲り受けた者又は相続人（相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意によりその営業を承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人若しくは分割によりその営業を承継した法人は、営業者の地位を承継する。

2 前項の規定により営業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えて、その旨を知事に届け出なければならない。

追加〔平成11年条例12号〕、一部改正〔平成13年条例19号・27年102号・令和5年77号・6年21号〕

(行政処分)

第20条 知事は、ふぐ包丁師が次の各号のいずれかに該当するときは、第4条の知事の免許を取り消すものとする。

(1) 第4条第2号の免許等が他の都道府県知事等により取り消されたとき。

(2) 第6条第1号に該当するに至ったとき。

追加〔平成8年条例5号〕、一部改正〔平成11年条例12号・13年54号・令和元年56号・6年21号〕

第21条 知事は、営業者が次の各号のいずれかに該当するときは、食品衛生（食品衛生法第4条第6項に規定する食品衛生をいう。以下この条において同じ。）上の危害を防止し、若しくは除去するために必要な措置をとることを命じ、第8条の認証を取り消し、又は期間を定めて業務の停止を命ずることができる。

(1) 認証に関し、虚偽又は不正の行為があつたことが明らかとなつたとき。

(2) 第10条、第12条又は第13条第1項の規定に違反したとき。

(3) 当該職員の指示を受けたにもかかわらず、第14条第1項又は第2項の規定に違反したとき。

2 知事は、ふぐ包丁師が次の各号のいずれかに該当するときは、食品衛生上の危害を防止し、若しくは除去するために必要な措置をとることを命じ、第4条の知事の免許を取り消し、又は期間を定めて業務の停止を命ずることができる。

(1) 第6条の2第1項各号のいずれかに該当するに至ったとき。

(2) 試験又は免許に関し、虚偽又は不正の行為があつたことが明らかとなつたとき。

(3) 第11条から第13条まで（同条第1項を除く。）の規定のいずれかに違反したとき。

(4) 当該職員の指示を受けたにもかかわらず、第14条第1項又は第3項の規定に違反したとき。

一部改正〔昭和61年条例51号・平成8年5号・13年54号・18年71号・27年102号・令和元年56号・2年98号・6年21号〕

(罰則)

第22条 次の各号のいずれかに該当する者は、2年以下の懲役又は10万円以下の罰金に処する。

(1) 第3条、第10条、第11条、第12条又は第13条の規定に違反した者

(2) 第8条の規定による知事の認証を受けずふぐ営業を行つた者

(3) 前条の規定に基づく知事の処分に従わない者

2 第17条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は当該職員の立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、5万円以下の罰金に処する。

一部改正〔昭和61年条例51号・平成18年71号・27年102号・令和6年21号〕

(両罰規定)

第23条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同条の罰金刑を科する。

一部改正〔昭和61年条例51号・令和6年21号〕

(適用除外)

第24条 第7条の規定により知事の行う試験その他知事が特に認めた場合については、第3条第1項、第11条及び第12条の規定は、適用しない。

一部改正〔昭和61年条例51号・令和6年21号〕

(委任規定)

第25条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

一部改正〔昭和61年条例51号・令和6年21号〕

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

一部改正〔平成20年条例40号〕

(神奈川県ふぐ販売営業条例の廃止)

2 神奈川県ふぐ販売営業条例（昭和25年神奈川県条例第42号。以下「旧条例」という。）は、廃止する。

一部改正〔平成20年条例40号〕

(旧条例の廃止に伴う経過措置)

3 この条例施行の際、現に旧条例第3条又は第5条の規定による認証又は免許を受けている者は、この条例第8条又は第4条の規定による認証又は免許を受けている者とみなす。

一部改正〔平成20年条例40号〕

4 前項の規定に該当する者は、この条例施行の日から1年以内に、この条例第5条第3項又は第9条第3項の規定に準じて知事に申請し、この条例による免許証又は認証書の交付を受けなければならない。

5 この条例施行前にした旧条例の違反行為に対する罰則の適用については、なお、従前の例による。
(検討)

6 知事は、平成21年4月1日から起算して5年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

全部改正〔平成22年条例48号〕

附 則（昭和46年3月12日条例第15号抄）

1 この条例は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則（昭和47年3月31日条例第31号）

この条例は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則（昭和50年10月21日条例第32号抄）

1 この条例は、昭和51年1月1日から施行する。

2 この条例の施行の際、現に申請書等を受理しているものに係る手数料等については、なお従前の例による。

附 則（昭和55年12月23日条例第55号抄）

1 この条例は、昭和56年4月1日から施行する。

3 この条例の施行の際現に申請書等を受理しているものに係る手数料については、本則に規定する各条例の本則の規定による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和56年3月31日条例第10号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和58年12月21日条例第36号抄）

1 この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の際現に申請書等を受理しているものに係る手数料については、本則に規定する各条例の本則の規定による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和59年3月31日条例第14号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年10月17日条例第51号）

1 この条例は、昭和61年11月20日から施行する。ただし、第18条第1項の改正規定は、昭和62年4

月 1 日から施行する。

2 第18条第 1 項の改正規定の施行の際現に申請書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

3 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成 4 年12月22日条例第56号）

1 この条例は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行の際現に申請書等を受理しているものに係る手数料については、本則に規定する各条例の本則の規定による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 この条例の施行の日前に開始した分べんの介助については、第 8 条及び第11条の規定による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 8 年 3 月26日条例第 5 号）

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第22条第 1 項の改正規定は、平成 8 年 7 月 1 日から施行する。

2 第22条第 1 項の改正規定の施行の際現に申請書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

附 則（平成11年 3 月16日条例第12号）

1 この条例は、平成11年 4 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成12年 3 月24日条例第20号抄）

改正 平成12年12月26日条例第82号

（施行期日）

1 この条例は、平成12年 4 月 1 日から施行する。

（手数料に係る経過措置）

5 この条例の施行の際現に申請書等を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

一部改正〔平成12年条例82号〕

附 則（平成12年 3 月28日条例第37号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成12年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成12年12月26日条例第82号）

1 この条例は、平成13年 2 月 1 日から施行する。

2 この条例の施行前にした行為及び第 1 条の規定による改正後の神奈川県建築基準条例第53条第 2 項の規定により適用しないこととなった日前に当該市町村の区域においてした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成13年 3 月27日条例第19号）

この条例は、平成13年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成13年10月19日条例第54号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年12月28日条例第71号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成20年 7 月22日条例第40号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年 8 月 3 日条例第48号抄）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年 3 月25日条例第 7 号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。(後略)

(試験、検査、調査、研究等の手数料等に関する経過措置)

7 この条例の施行の際現に申請書等を受理しているものに係る手数料等については、第18条から第21条まで、第23条から第26条まで、第28条、第29条、第32条から第40条まで、第43条から第45条まで、第48条及び第63条の規定による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成27年12月28日条例第102号)

(施行期日)

1 この条例は、平成28年8月1日から施行する。ただし、附則第6項から第9項までの規定は、同年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例(以下「新条例」という。)第17条及び第18条第4項の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後にふぐ加工製品の取扱い等を開始するふぐ加工製品について適用する。

3 施行日前に改正前の神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例(以下「旧条例」という。)第14条の規定によりされた届出は施行日において新条例第14条の規定によりされた届出と、この条例の施行の際現に旧条例第15条の規定により交付されているふぐ加工製品販売届出済書は新条例第15条の規定により交付されたふぐ加工製品取扱等届出済書とみなす。この場合において、新条例第14条第3号の規定の適用については、ふぐ加工製品を販売する旨を届け出たものとする。

4 旧条例第14条の規定による届出をした者であって、施行日以後にふぐ加工製品の調理、加工又は貯蔵のいずれかを新たにしようとするものに係る新条例第16条の規定の適用については、同条第1項中「あつたときは、変更後7日以内に」とあるのは「あるときは、当該変更に係るふぐ加工製品の取扱い等をする前にあらかじめ、」と、同条第2項中「届出済書の記載事項に変更があつたとき又は届出済書を亡失し、若しくは損傷したときは、記載事項の変更又は損傷にあつては当該」とあるのは「前項の届出をする者は、」と、「書換え又は再交付」とあるのは「書換え」とする。

5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(準備行為)

6 施行日以後に業としてふぐ加工製品の取扱い等をしようとする者(旧条例第14条の規定による届出をした者を除く。)は、施行日前においても、新条例第14条の規定の例により、同条各号に掲げる事項を知事に届け出ることができる。

7 旧条例第14条の規定による届出をした者であって、施行日以後にふぐ加工製品の調理、加工又は貯蔵をしようとするものは、施行日前においても、ふぐ加工製品販売届出済書を添えて、ふぐ加工製品の調理、加工又は貯蔵をする旨を知事に届け出ることができる。

8 知事は、附則第6項又は前項の規定による届出を受理したときは、ふぐ加工製品取扱等届出済書を交付する。この場合において、同項の規定による届出に係るふぐ加工製品取扱等届出済書は、施行日の前日までの間、旧条例第15条の規定により交付されたふぐ加工製品販売届出済書とみなす。

9 施行日前に附則第6項又は第7項の規定によりされた届出は施行日において新条例第14条又は附則第4項において読み替えて適用する新条例第16条第1項の規定によりされた届出と、この条例の施行の際現に前項の規定により交付されているふぐ加工製品取扱等届出済書は新条例第15条又は附則第4項において読み替えて適用する新条例第16条第2項の規定により交付され、又は書換えを受けたふぐ加工製品取扱等届出済書とみなす。

附 則 (平成31年3月22日条例第18号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。(後略)

(許可等の手数料に関する経過措置)

9 この条例の施行の際現に申請書等を受理しているものに係る手数料については、第22条から第28条まで、第30条、第31条、第34条から第42条まで、第45条及び第52条の規定による改正後の各条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (令和元年12月24日条例第56号)

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(事務処理の特例に関する条例の一部改正)

2 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(令和2年12月25日条例第98号)

(施行期日)

1 この条例は、令和3年6月1日から施行する。

(事務処理の特例に関する条例の一部改正)

2 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(令和5年10月20日条例第77号)

1 この条例は、公布の日から起算して2月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(令和5年12月規則第77号で、同5年12月13日から施行)

2 改正後の第22条の2の規定は、この条例の施行の日前に営業者又はふぐ加工製品取扱者に係る営業又は業の譲渡があった場合におけるその営業又は業を譲り受けた者については、適用しない。

附 則(令和6年3月26日条例第21号)

(施行期日)

1 この条例は、令和6年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前に改正前の神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例第4条第2号に該当する者は、改正後の第4条の規定の適用については、同条第2号に該当する者とみなす。

3 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(収入証紙に関する条例の一部改正)

4 収入証紙に関する条例(昭和39年神奈川県条例第76号)の一部を次のように改正する。

別表の2 手数料の表12の項中「第22条」を「第18条」に改める。

(事務処理の特例に関する条例の一部改正)

5 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)の一部を次のように改正する。

別表97の項中(4)から(6)までを削り、同項(7)中「第20条第1項」を「第16条第1項」に改め、同項中(7)を(4)とし、(8)を削り、同項(9)中「第21条第1項」を「第17条第1項」に改め、「又はふぐ加工製品の取扱い等」を削り、同項中(9)を(5)とし、同項(10)中「第22条の2第2項」を「第19条第2項」に改め、同項中(10)を(6)とし、同項(11)中「第23条第1項」を「第21条第1項」に改め、同項中(11)を(7)とし、(12)を削り、同項(13)中「(12)まで」を「(7)まで」に改め、同項中(13)を(8)とする。